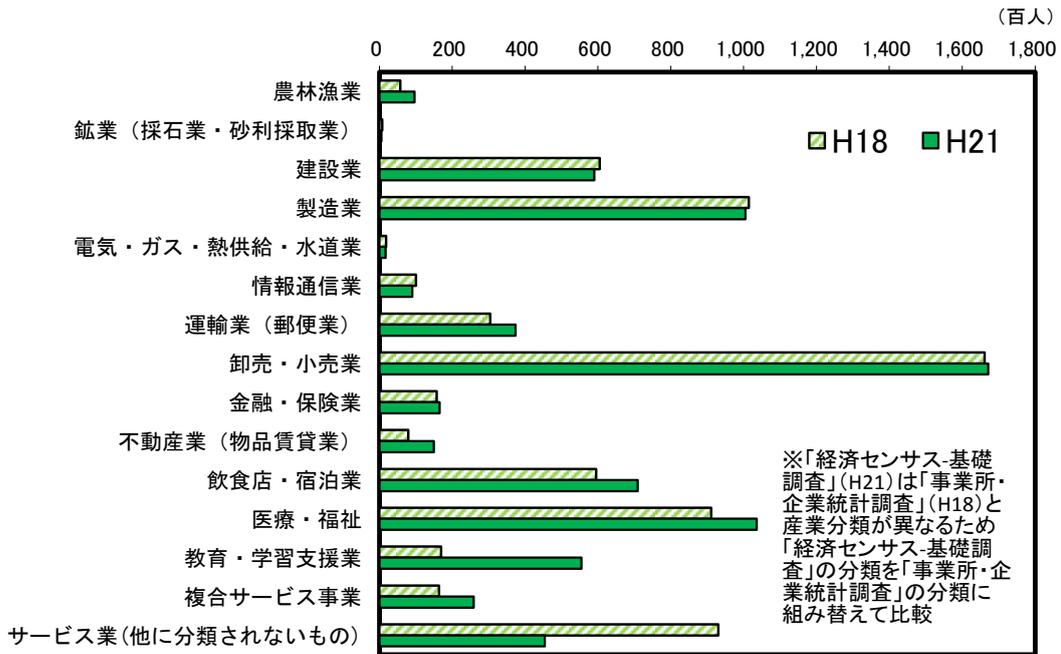


熊本県の産業別従業者数（民営）



解 説

【概要】

平成21年の県内の民営事業所数は80,994事業所で、平成18年に比べ3.6%増加した。

業種別には卸売・小売業が23,787で最多、次いで教育・学習支援業（生活関連サービス業、娯楽業を含む）10,000、飲食店・宿泊業9,802、建設業8,632、サービス業（他に分類されないもの）5,574、医療・福祉5,169、製造業4,530となっている。

上のグラフは従業者数の推移を示しているが、建設業や製造業の従業者数は減少しているものの、運輸業（郵便業）や医療・福祉の従業者数は増加しており、全体としては、6.0%の増加となっている。

○事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- (1) 経済活動が、単一の経営主体のもとで、一定の場所（一区画）を占めて行われていること。
- (2) 物の生産や販売、又はサービスの提供が、従業者及び設備を有して、継続的に行われていること。

○従業者

調査日現在、その事業所に所属して働いているすべての人をいう。

注：平成21年経済センサス-基礎調査は、我が国の事業所及び企業を対象に新しく創設された調査。事業所・企業統計調査と調査の対象は同じだが、調査手法が以下の点などで異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではない。

- ① 商業・法人登記等の行政記録の活用
- ② 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入

資料出所	調査期日	調査周期
「平成21年経済センサス-基礎調査」 総務省統計局	平成21年7月1日	5年